



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 英治

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 俵 英嗣

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,670,820	15.5	172,318	373.2	170,440	285.7	138,620	316.3
29年3月期第3四半期	2,311,740	9.3	36,416	51.3	44,194	29.9	33,298	10.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 155,399百万円 (%) 29年3月期第3四半期 11,369百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	240.42	
29年3月期第3四半期	57.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,440,848	2,012,607	44.0
29年3月期	4,336,069	1,921,809	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,953,592百万円 29年3月期 1,865,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,670,000	10.9	230,000	137.7	220,000	159.6	160,000	135.5	277.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)および(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	614,438,399 株	29年3月期	614,438,399 株
30年3月期3Q	37,897,647 株	29年3月期	37,829,548 株
30年3月期3Q	576,587,604 株	29年3月期3Q	576,707,269 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
2. 参考資料	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,936	72,691
受取手形及び売掛金	798,058	800,476
商品及び製品	313,368	352,843
仕掛品	50,834	82,644
原材料及び貯蔵品	408,728	439,075
その他	169,336	168,000
貸倒引当金	△1,416	△1,327
流動資産合計	1,808,846	1,914,404
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	654,918	696,122
土地	496,678	495,762
その他(純額)	499,282	498,743
有形固定資産合計	1,650,879	1,690,628
無形固定資産	78,368	80,550
投資その他の資産		
投資有価証券	372,196	349,549
関係会社株式	349,864	327,534
その他	78,867	81,063
貸倒引当金	△2,953	△2,881
投資その他の資産合計	797,975	755,265
固定資産合計	2,527,222	2,526,444
資産合計	4,336,069	4,440,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,645	446,785
短期借入金	204,379	268,637
コマーシャル・ペーパー	8,000	43,000
1年内償還予定の社債	50,000	15,000
引当金	9,290	9,103
その他	321,142	351,201
流動負債合計	1,039,458	1,133,727
固定負債		
社債	75,000	70,000
長期借入金	1,038,089	965,665
引当金	48,516	49,477
退職給付に係る負債	123,745	129,594
その他	89,450	79,775
固定負債合計	1,374,801	1,294,513
負債合計	2,414,259	2,428,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,641
利益剰余金	1,126,633	1,202,578
自己株式	△178,853	△179,014
株主資本合計	1,741,505	1,817,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,545	109,862
繰延ヘッジ損益	△544	1,630
土地再評価差額金	16,321	16,289
為替換算調整勘定	△3,596	6,510
退職給付に係る調整累計額	△395	1,951
その他の包括利益累計額合計	124,330	136,244
非支配株主持分	55,972	59,015
純資産合計	1,921,809	2,012,607
負債純資産合計	4,336,069	4,440,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,311,740	2,670,820
売上原価	2,039,672	2,252,113
売上総利益	272,067	418,706
販売費及び一般管理費	235,651	246,387
営業利益	36,416	172,318
営業外収益		
受取利息	785	962
受取配当金	9,256	7,482
持分法による投資利益	11,338	7,778
その他	20,553	15,416
営業外収益合計	41,934	31,638
営業外費用		
支払利息	9,209	9,826
固定資産除却損	12,182	12,357
その他	12,764	11,332
営業外費用合計	34,156	33,517
経常利益	44,194	170,440
特別利益		
投資有価証券売却益	19,977	29,264
特別利益合計	19,977	29,264
特別損失		
減損損失	8,021	3,244
PCB処理費用	—	3,850
特別損失合計	8,021	7,094
税金等調整前四半期純利益	56,151	192,609
法人税等	19,650	49,741
四半期純利益	36,500	142,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,202	4,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,298	138,620

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	36,500	142,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,971	△3,465
繰延ヘッジ損益	2,126	1,004
為替換算調整勘定	△21,833	△287
退職給付に係る調整額	1,671	2,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,067	13,246
その他の包括利益合計	△25,131	12,531
四半期包括利益	11,369	155,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,653	150,539
非支配株主に係る四半期包括利益	1,716	4,859

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、第2四半期連結会計期間において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3,850百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール(株)の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は18,422百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,507百万円増加しております。

2. 参考資料

①連結業績(平成29年度 第3四半期連結累計期間実績および業績見通し)

(単位:億円)

【参考】

	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		増減		平成29年度 前回見通し (11月1日) 年間
	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	
売上高	23,117	33,089	26,708	36,700	3,591	3,611	36,500
鉄鋼事業	16,555	23,491	19,919	27,300	3,364	3,809	27,200
エンジニアリング事業	2,774	4,261	2,566	4,000	△ 208	△ 261	4,200
商社事業	11,807	16,710	14,105	19,000	2,298	2,290	18,300
調整額	△ 8,020	△ 11,373	△ 9,882	△ 13,600	△ 1,862	△ 2,227	△ 13,200
営業利益	364	967	1,723	2,300	1,359	1,333	2,100
営業外損益	77	△ 120	△ 18	△ 100	△ 95	20	△ 100
経常利益	441	847	1,704	2,200	1,263	1,353	2,000
鉄鋼事業	136	405	1,502	1,850	1,366	1,445	1,500
エンジニアリング事業	160	266	60	190	△ 100	△ 76	250
商社事業	143	218	260	320	117	102	290
調整額	1	△ 42	△ 119	△ 160	△ 120	△ 118	△ 40
特別損益	119	207	221	150	102	△ 57	200
税金等調整前当期純利益	561	1,054	1,926	2,350	1,365	1,296	2,200
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 228	△ 375	△ 539	△ 750	△ 311	△ 375	△ 700
親会社株主に帰属する 当期純利益	332	679	1,386	1,600	1,054	921	1,500

②連結財務指標(平成29年度 見通し)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	増減
ROS	2.6%	6.0%	3.4%
ROA	2.3%	5.3%	3.0%
ROE	3.7%	8.3%	4.6%
EBITDA	2,799億円	3,930億円	1,131億円
借入金・社債等残高	13,754億円	13,500億円	△254億円
自己資本	18,658億円	19,700億円	1,042億円
D/Eレシオ	51.4%	47.9%	△3.5%

(注) ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成25年3月18日	3,000	75	2,250
平成28年6月30日	2,000	25	500

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度 (単独)	694	706	1,400	712	702	1,413	2,814
(連結)	752	762	1,514	766	761	1,527	3,041
平成29年度 (単独)	712	698	1,410	723	年度見込み 2,860程度		
(連結)	753	738	1,491	763	年度見込み 3,030程度		

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	626	634	1,260	643	668	1,310	2,570
平成29年度	614	628	1,242	638	年度見込み 2,540程度		

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	43.6	44.1	43.9	43.3	44.9	44.2	44.0
平成29年度	42.1	44.2	43.2	45.1	47	46	45

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	111.1	103.5	107.3	106.1	114.3	110.2	108.8
平成29年度	111.5	110.9	111.2	112.6	111	112	112

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	58.5	58.6	58.6	61.5	72.0	66.8	62.8
平成29年度	74.4	73.3	73.8	77.0	77	77	76

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

(単位: 億円)

分野	平成28年度 実績	平成29年度 見通し	増減
環境	1,574	2,000	426
エネルギー	1,489	1,300	△ 189
社会インフラ他	1,181	1,700	519
合計	4,244	5,000	756

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成28年度 実績	13,754	126	699
平成29年度 見通し	13,500	130	600

⑩ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	平成28年度 実績	平成29年度 見通し	
設備投資額	2,347	2,300程度	(工事ベース)
減価償却費	1,826	1,600程度	

⑪ 経常利益の増減内容

a. 平成29年度第3四半期累計実績、対平成28年度第3四半期累計実績比較 +1,263億円(441億円→1,704億円)

鉄鋼事業

数量・販価・原料 + 950

コスト削減 + 350

棚卸資産評価差等 + 230

償却方法変更影響 + 190

その他 △ 354

鉄鋼事業 計 + 1,366

エンジニアリング事業

△ 100 新規商品・海外工事の追加コスト発生、
エネルギー分野の売上高減少影響

商社事業

+ 117 鋼材価格上昇に伴う増益、海外グループ会社の収益改善

調整額

△ 120 造船関連の持分法適用会社において発生した、
一部工事の進捗遅れおよびコストアップによる損益悪化

b. 平成29年度通期見通し、対平成28年度実績比較 +1,353億円(847億円→2,200億円)

鉄鋼事業

数量・販価・原料 + 1,180

コスト削減 + 450

棚卸資産評価差等 + 10

償却方法変更影響 + 280

その他 △ 475

鉄鋼事業 計 + 1,445

エンジニアリング事業

△ 76 新規商品・海外工事の追加コスト発生、
エネルギー分野の売上高減少影響

商社事業

+ 102 鋼材価格上昇に伴う増益、海外グループ会社の収益改善

調整額

△ 118 造船関連の持分法適用会社において発生した、
一部工事の進捗遅れおよびコストアップによる損益悪化

c. 平成29年度通期見通し、対前回見通し比較 +200億円(2,000億円→2,200億円)

鉄鋼事業

数量・販価・原料 0

コスト削減 0

棚卸資産評価差等 + 260

その他 + 90

鉄鋼事業 計 + 350

エンジニアリング事業

△ 60 売上計上時期差による影響、新規商品の追加コスト発生、
海外工事の追加コスト発生

商社事業

+ 30 鋼材価格上昇に伴う増益、海外グループ会社の収益改善

調整額

△ 120 造船関連の持分法適用会社において発生した、
一部工事の進捗遅れおよびコストアップによる損益悪化

以 上